

# Entwicklungen im Westeuropaeischen Staatsangehoerigkeit 3 (Japanse vertaling door Prof. Yamauchi)

Citation for published version (APA):

de Groot, G-R., & Yamauchi (1985). Entwicklungen im Westeuropaeischen Staatsangehoerigkeit 3 (Japanse vertaling door Prof. Yamauchi). *Japans tijdschrift voor de Burgerlijke Stand*, (330), 2-10.

## Document status and date:

Published: 01/01/1985

## Document Version:

Publisher's PDF, also known as Version of record

## Please check the document version of this publication:

- A submitted manuscript is the version of the article upon submission and before peer-review. There can be important differences between the submitted version and the official published version of record. People interested in the research are advised to contact the author for the final version of the publication, or visit the DOI to the publisher's website.
- The final author version and the galley proof are versions of the publication after peer review.
- The final published version features the final layout of the paper including the volume, issue and page numbers.

[Link to publication](#)

## General rights

Copyright and moral rights for the publications made accessible in the public portal are retained by the authors and/or other copyright owners and it is a condition of accessing publications that users recognise and abide by the legal requirements associated with these rights.

- Users may download and print one copy of any publication from the public portal for the purpose of private study or research.
- You may not further distribute the material or use it for any profit-making activity or commercial gain
- You may freely distribute the URL identifying the publication in the public portal.

If the publication is distributed under the terms of Article 25fa of the Dutch Copyright Act, indicated by the "Taverne" license above, please follow below link for the End User Agreement:

[www.umlib.nl/taverne-license](http://www.umlib.nl/taverne-license)

## Take down policy

If you believe that this document breaches copyright please contact us at:

[repository@maastrichtuniversity.nl](mailto:repository@maastrichtuniversity.nl)

providing details and we will investigate your claim.

## 西ヨーロッパにおける国籍法の展開 (3)

山内 惟介・訳

(中央大学法学部教授)

ジェラルド・ルネ・デ・グロート  
Gerard - René de Groot  
(オランダ王立リッポルク大学法学部教授)

### 四 選択または帰化による国籍取得

右に挙げた諸国の帰化要件を相互に比較し、そしてまた種々の選択権を分析することは、もちろん興味のあるところであろう。しかし、そのことは、この小稿の枠からは著しく飛び出してしまふことにならう。第一に、ひとつの論文で多くのこまごました点を取り上げることとはなんといつても不適切であろうし、第二に、もしそうするとすれば、この小稿は、多分、小さなモノグラフィになつてしまふことであろう。そのほか、とくに選択権についてこれになお付け加えられるのが、選択権は比較のためにはあまり適切ではないという点である。というのは、多くのものはそれぞれの国の、典型的な歴史的背景によつて制約されているからである。たとえば、民族的ドイツ人がドイツ国籍を求める選択権を、スリナム人がオランダ国籍を求める選択権と比較することは、こ

こでの目的に沿わないであろう。この小稿の枠内では、しかしそれでも、外国人配偶者の国籍法上の地位を明確に比較しておきたい。その場合、著者は、時として、帰化の一般的原则についても述べることであろう。しかし、帰化要件の原則的な比較まで、こで行うつもりはない。

#### 1 外国人配偶者の地位

右に挙げたすべての国において、外国人妻は、当初は自動的にその夫の国籍を取得していた。しかしのちになると、通例、このような自動的処理は廃止され、外国人妻に対しては選択権が与えられることとなった。しかし、このことは、ずっと、同権に抵触するものと判断されてきたのである。この同権ということからすると、外国人夫に対しても選択権が与えられるという結果が実現されるべきであろう。しかし、このような方向で同権を実現することは、躊躇されてきた。けだし、外国人配偶者（女性）の選択

一 はじめに

二 一九世紀初頭以降の西ヨーロッパにおける国籍法の展開

(以上三二八号)

三 出生による国籍取得

1 血統主義——嫡出子

2 捨て子

3 血統主義——非嫡出子

4 準正

5 養子縁組

6 生地主義

7 小結 (以上三二九号)

四 選択または帰化による国籍取得

1 外国人配偶者の地位

2 小結

五 国籍喪失事由

1 外国国籍の任意取得

2 放棄 (以上本号)

3 長期間の国外滞在

4 帰化の取消し

5 外国の公務への就任

6 兵役義務

7 小結

六 むすび

権がしばしば濫用されていたからである。多くの国は、そのためにいまや選択権を廃止し、むしろこれに代えて自国民の配偶者である外国人妻および外国人夫に対して、簡易な要件のもとに帰化する可能性を与えてきたのである。

オランダでは、外国人は、通例、オランダに五年間滞在したのち、帰化することができる。しかし、オランダ国民の配偶者については、これよりも有利な規定が行われている。しかも、このような配偶者は、オランダで生活していなくても、帰化することができるのである。この者は、その場合、もちろんつぎの要件を満たしていなければならない。すなわち、

(a) この者は、すでに三年間オランダ国民と婚姻していなければならない。

(b) この者は、成年者でなければならない。

(c) この者のオランダにおける滞在に対して、なんの疑わしい点もあつてはならない。

(d) この者は、オランダ語の十分な知識に基づいて、オランダ社会に統合されたものとみなされることができなければならない。しかもその他の点でも、オランダ社会に受け入れられることができていなければならない。

(e) この者の素行に基づいて、この者がオランダの公序、良俗、国民の健全性または安寧を危うくすることを疑わせる十分な事由があつてはならない。

(f) この者がいづれか他の国籍を持っているときは、この者

は、自己の国籍を離脱するためになし得ることを行つていなければならず、また帰化の成立後になし得ることを準備していなければならない。ただし、そのことが公平にみて要求され得ないときは、この限りではない。

(g)この者は、オランダ国籍のほかと同様に国籍を有するいづれか他の国で生活してはならない。

外国人配偶者のための優遇措置が関連性を持つのは、オランダでは、本質的に、滞在要件の脱却についてのみである。その他の帰化要件はすべて、維持されている。

ベルギーでは、外国人配偶者の国籍法上の地位は、第十五条と結びついた第十六条に規定されている。外国人配偶者は、その者が配偶者とともに六か月ベルギーで生活したのちは、選択宣言を通じてベルギー国籍を取得することができる。たとえこの配偶者がベルギーで生活していないとしても、その外国人配偶者とベルギーとの間に現実の結びつきが存在していることが証明されているときは、ベルギー国籍の選択が可能となる。この点は、すべて本質的に、オランダの規定よりも寛大であるように思われよう。しかし、ベルギー国籍を選択するという要求は、この選択者の一身に関連する重大な事実があることを理由として、またはベルギー社会への統合の意思がこの者に欠けていることを理由として、ベルギー政府により退けられてもよい。それゆえ、たとえそのことを証明できないとしても、結局、ベルギーの規定がオランダのそれよりもいくぶんか有利であると推定することだけはできるの

である。

ドイツ連邦共和国では、外国人配偶者の国籍法上の地位は、ドイツ国籍法第九条に定められている。この規定によれば、ある者がその旧国籍を失っているかまたは放棄している場合において、かつこの者がドイツの生活関係に順応していることが保障されているときは、この者は「第八条の要件のもとに」帰化するものとされている。ただし、ドイツ連邦共和国の重大な利害が、とくにその対外的および対内的安寧、ならびに国際関係におけるそれがその者の帰化を妨げているときは、このことはあてはまらない。興味を呼ぶのは、ドイツ法が、ドイツ人配偶者の死亡後または離婚判決確定後一年が経過するまでは、外国人配偶者に対して、このような有利な地位を与えているという点である。もつとも、それは、当該婚姻から生まれた子で、すでにドイツ国籍を有する者の一身についての監護がこの外国人配偶者に帰属しているときに限られている。ドイツでは、第八条および第九条に基づき、帰化の指針が確立されている。このような帰化の指針が第九条に基づいていまや帰化について何を述べているかをみることは、興味を引くところであろう。

たとえば、ドイツの生活関係への適応については、つぎのような指針が示されている。

ドイツの生活関係への適応は、事案の状況によつては、それが確実に期待されるということをもつて足りる。こうした期待は、国内での滞在およびドイツ人配偶者との婚姻の存在

に基礎を置いている。それゆえ、一定期間にわたつての国内での滞在および婚姻が必要とされているのである。通例、国内での滞在が五年であれば、十分なものとみなされるべきである。そしてドイツ語圏からの帰化志望者については、通例、二年間の国内での滞在で足りる。これら二つの事案では、婚姻はすでに二年間存在していることであろう。もし個別的事案において事実を確認した結果、適応が期待されるべきでない」とされるときは、帰化は問題とならないのである。

しかし、外国人配偶者は、その場合、原則として自己の旧国籍を放棄しなければならない。この指針の中でふたたび強調されているところによれば、帰化はドイツ連邦共和国の重大な利害に違反してはならないのである。これに関連して興味深いのは、発展途上国からの帰化志望者に関する指針である。この指針はこれについてつぎのように述べている。

“帰化志望者がドイツ人配偶者と婚姻している場合において、この者が発展途上国の国民であり、人的な開発援助の枠内で教育および再教育を経験しているときは、婚姻と家族を国家法秩序の特別の保護のもとに置いている基本法第六条が、開発政策の利害に対して著しい重要性を与えている。それゆえ、帰化志望者が国内に少なくとも八年間適法に居住しておりかつその卒業試験またはその他いずれかの教育もしくは再教育が終了してから少なくとも二年間経過しているときは、帰化に対する開発政策的疑念は、背後に押しやられることができ

る。”

かくしてこの指針から出てくるのは、ドイツ国民の配偶者はその他の外国人よりも簡易な要件のもとに帰化できるという点である。その地位は、しかし、帰化請求権からはきわめて遠く隔たつてしまっている。オランダおよびベルギーと比較すると、目につくのは、長期の滞在期間が要求されている（原則として五年）という点であり、そしてドイツ連邦共和国の重要な利害が「広く」解釈されているという点である。国外で生活している配偶者は、帰化することができない。しかし、より有利であるという意味で目につくのは、外国人配偶者がその特別の地位を婚姻解消後すぐに無条件に失う必要はないという点である。

少し前までは、フランス人の配偶者たる外国人は、婚姻締結後すぐに選択宣言により、フランス国籍を取得することができていた（第三七一一条）。しかるに、この点は、近年、変更されている。すなわち、外国人配偶者は婚姻締結後六か月を経たのちにはじめて選択宣言を行うことができるのであるが、そこでは、婚姻生活共同体が継続されかつその配偶者がいまなおフランス人であることが要件とされている。この宣言を通じて、自動的にフランス国籍が取得されるのである（第三八条）。フランス政府は、しかし、一年以内は、自国国籍の取得に対して、「*indignité ou défaut d'assimilation*（素行の悪さまたは適応の欠如）」を理由として、フランス国籍の取得に反対することができる。たとえ今ここで最後に挙げた事由が、多くの事例において、フランス政府がフランス

国籍の取得に反対しているという結果を引き起こしているという事実があるにしても、この規定全体は、それでもこれまでに述べられたものよりは、寛大なのである。

イギリスでも外国人配偶者については、特別規定が存在している。外国人配偶者は、以下の要件のもとに帰化を行うのである(付則(Schedule) 一の第三条と結びついた第六条第二項)。すなわち、この規定によれば、当事者は、少なくとも帰化申請に先立つ直前の三年間、有効な滞在許可証明書をもってイギリスで生活していなければならない。この者は、原則として、この三年間に二七〇日に限ってイギリスから離れてもよいとされているが、その滞在許可証明書は無期限でなければならない、また、この者は「善良な性格(good character)」の持ち主でなければならない。もつとも、王室の公務に就いているために国外で生活している国民の配偶者については、イギリスでの滞在は、要求されていない。

イタリア国民の配偶者である外国人の地位は、一九八三年四月二一日の法律では、ややこしく表現されている。しかし、この法律の第一条が定めているところによれば、外国人配偶者がイタリア国籍を取得するのは、この者が少なくとも六か月イタリアで生活しているかまたは婚姻締結後三年間経過している場合であるとされている。そこで要件とされているのは、その場合なお婚姻が現に存在しておりかつ別居が言い渡されていないという点である。イタリア国籍の取得は、しかし自動的に行われるわけではない。第一に、この法律の第二条では、一定の者が国籍の取得から排除

されている。これにあてはまる者は、特定の政治的犯罪行為を理由として有罪を言い渡されている者であり、またこのような不法な行為を理由として刑の執行を受けている者である。そのほか、二年以上の禁錮刑に処せられているかまたはすでに係属している刑事手続において有罪を宣告され得る者、そして最後に、国家の安寧を脅かす者も、イタリア国籍の取得から排除されている。その場合、この法律の第三条から明らかにするのは、イタリア国籍が、原則として、外国人配偶者によって行われるその申請のみに基づいて取得されることができるという点である。さらに言えば、イタリア人もまた、自己の配偶者である外国人のために、この宣言を行うことができるという点も注目されよう。この宣言は、これを所管するイタリアの官庁に対して行われる。外国人配偶者は、その場合、この帰化命令(Dekret)により一年以内に帰化しなければならぬ。第二条の諸事由に該当するときは、帰化は拒否されてもよいのである。

オーストリアでは、外国人配偶者は、オーストリア国籍法第一a条により、一定の要件のもとに、条件付きの帰化請求権を取得する。外国人配偶者がオーストリアに住所を有していないときは、この請求権は婚姻締結から五年後に生じる。追加的に要求されているのは、オーストリア人配偶者がこの時点において少なくともすでに一〇年間継続してオーストリア国民であるという点である。外国人配偶者がオーストリアで生活しているときは、この請求権はもっと早く生じる。オーストリアに継続して四年間住所を持つ

ているときは、この請求権は、一年間婚姻しているだけで生じる。三年間住所を持つているときは、この請求権は、婚姻から二年後に生じる(第一a条第四項)。外国人配偶者がかつてオーストリア人であったが、しかし、オーストリアの利益に対する重大な侵害がかつてあつたことまたはいずれか他の国に勤務中にオーストリア共和国の名声に対して重大な侵害を行つていたことを理由として、オーストリア国籍がこの者から剝奪されているときは、この第一a条に基づく帰化請求権は生じない。たとえこの外国人配偶者が事情によつては帰化請求権を持つているとしても、それでも第一〇条第一項第二号ないし第八号および第二項の要件が満たされていなければならない。すなわち、この者は帰化を求めているその他の者と比較すると、ただ第一〇条第一項第一号の要件のみを免除されているに過ぎないのである。それゆえ、すでに一〇年間オーストリアで生活していることという要件は、この者には要求されていないのである。

## 2 小 結

これらの規定を概観すると、ドイツ連邦共和国の規定がもつとも厳格であることがわかる。すなわち、帰化するためには、ドイツでの五年間の滞在が必要とされるうえ、国外に住所を持つときは帰化が認められず、ドイツ連邦共和国の利益に対する侵害があつたか否かについての厳格な審査が行われるのである。

しかし、オランダとオーストリアの立法は、それほど厳格なも

のではない。なるほどこれら両国では、一般的な帰化要件は外国人配偶者の場合にも厳格に審査されているが、しかし外国人配偶者は、国外に住所を持つ場合でも、帰化することができるのである。オランダは、その場合、三年間の婚姻を要求し、そして追加的に、外国人配偶者がその本国で生活していないことを要求している。これに対して、オーストリアは五年間の婚姻を要求している。他方、その者が国内に滞在している場合、オランダはいまなお三年間の婚姻を要求しているが、オーストリアは、住所が四年間置かれてある場合については、なお一年間の婚姻のみを要求しているに過ぎない。その場合、国内の住所が三年間あるときは、婚姻の期間は二年とされている。

イギリスが外国人配偶者を帰化させるのは、その者が連合王国に三年間滞在したあとである。住所が国外にある場合でも帰化が可能とされているが、それは、イギリス人配偶者が国務に就いているときに限られている。そこでは、これに加えて、「善良な性格」も要件とされているのである。

ベルギーとイタリアは、外国人配偶者に対して条件付きの選択権を与えている。これら両国では、たとえ外国人配偶者が国外で生活していても、このような選択権が認められている。外国人配偶者が国外で生活している場合、ベルギーでは、ベルギーとの間の現実の結びつきが証明されなければならない。他方、イタリアでは、三年間の婚姻が要求されている。イタリアは、かくしてこの場合、ベルギーよりも実際である。国内に住所がある場合、

ベルギーでもイタリアでも、選択権を行使するためには、六か月間住所を有することと足りる。しかし、選択宣言を退けることのできる理由は、ベルギーでは、イタリアにおけるよりもずっと広範囲にわたっている。イタリアでもベルギーでも、国籍の取得は、宣言によってではなく、官庁がその選択を承諾することによって行われているのである。

もっとも寛大な構成を持つてゐるのは、フランスである。婚姻締結後六か月経つてゐるときは、外国人配偶者は、たとえこの者がどこで生活していようと、フランス国籍を選択することができ。しかし、このような方法によつてフランス国籍を取得しても、その取得後一年以内に、フランス政府がその者の素行の悪さまたは適応の欠如を理由としてその取得に反対してゐるときは、ふたたびその国籍は失われるのである。

以上の点からすると、オランダは、外国人配偶者に対してもっとも寛大な国のうちには入らない。けれども注目されるのは、オランダが、オランダ人の未婚の相手方をも優遇してゐる唯一の国であるという点である。オランダ国籍法第八条第四項は、帰化のために必要とされる滞在期間を、少なくとも三年間にわたつて、未婚のオランダ国民と婚姻外で継続した関係で共同生活をしてゐる未婚者については、三年と確定してゐる。この三年という期間は、第二項で婚姻について要求されてゐる期間に対応する。しかし、第四項では、未婚の相手方は国外に住所を有する場合、帰化することができないと表現されてゐる。したがつて、当事者は三年間オランダで共同生活していなければならない。重要なことと

してなお一度明確に指摘されるべきは、この場合、両方の当事者が未婚でなければならないということである。さらに言えば、この優遇措置は、異性関係についても同性関係についても行われるのである。

## 五 国籍喪失事由

ここで取り上げられてゐる諸国の国籍法上のすべての喪失事由を、この小稿の枠内で厳密に分析することは不可能である。それゆえ、ここで試みられるのは、ごく大雑把な洞察を加えることではない。その場合、われわれが集中しようとするのは、成年者について行われている喪失事由である。家族法的関係——それに基づいて国籍が取得されてゐる——の脱落を理由とする国籍の喪失も、ここでは除かれてゐる（オランダ国籍法第一条およびベルギー国籍法第八条第四項）。

### 1 外国国籍の任意取得

オランダ国籍がつねに失われるのは、外国国籍が任意で（帰化または選択宣言により）取得されてゐる場合である（第一五条のa）。当事者が住所を国内に有するかまた国外に有するかは、そこでは顧慮されていない。オランダ政府は、オランダ国籍を留保するために、承諾を与えることはできないのである。

ベルギー法上も、原則としてこれと同じことが行われているが、まだ兵役義務を負つてゐる者のみについては、国籍の喪失はもつ



ばら國王の承諾にかからしめられている（第二二条第一項第一号および第二項）。

ドイツ連邦共和国法によれば、外国国籍の任意取得によつてドイツ国籍が失われるのは、住所が国外にある場合である（第二五二条第二項）。第二五二条第二項によれば、連邦政府は、書面によりドイツ国籍の留保を承諾することができる。しかし、この可能性は、きわめて慎重にしか利用されていない。他方、イタリア法によつても、国籍が失われるのは、原則として住所が国外にある場合だけに限られている。けれども、イタリア政府は、住所が国内にある場合にも、外国国籍の取得を理由としてイタリア国籍が失われることを可能としている。とはいへ、住所が国内にある場合には、通常、国籍の喪失は生じない。しかし、その場合でも、事後に住所が国外に移されているときは、おそらくイタリア国籍は失われることであろう。

オーストリア法によれば、住所が国内にある場合でも、外国国籍が取得されているときは、オーストリア国籍は、原則として失われる（第二七条）。しかし、当事者に対してあらかじめオーストリア国籍の留保が承諾されているときは、喪失は生じない。このような承諾を与えることのできる諸事情は、第二八条のもとに定められている。そこでとくに注目されるのは、第二八条第一項第一号の規定である。すなわち、このような留保は、オーストリアの利益においてのみ存在するのである。

フランス法によれば、外国国籍の取得は、フランス国籍の自動的喪失をもたらさない。しかし、外国国籍の取得と関連して、フ

ランス国籍を放棄することは認められている（フランス国籍法第八七条）。三五歳未満の男性はこの宣言を行うことができるが、それは、その者がすでに軍務に就いていたかまたはそれを免除されているかまたはそれから除外されている場合に限られている。そのほか、フランス人でありながら、外国の国民として行動している者からも、フランス国籍を剝奪することができる（第九六条第一項）。

イギリス法によつても、国籍は外国国籍の取得によつては失われない。しかし、イギリスの国籍を放棄することはできるのである。

## 2 放棄

ある者がオランダ国籍のほかになおいずれか他の国籍をも持っている場合、この者は、その住所が国内にあるときでも、つねにオランダ国籍を放棄することができる。

ベルギー法上も、原則としてこれと同じことが行われている。

ただ兵役義務者のみは、國王の承諾を必要とする（第二二条第一項第二号および第二項）。ドイツ法によつても、国籍放棄の可能性については、これに類似した制限が行われている。すなわち、第二六条によれば、ドイツ人は、その者が二重国籍者であるときは、ドイツ国籍を放棄することができるのである。しかし、そのためには官庁の承諾が必要とされている。ただし、当事者がすでに少なくとも一〇年間国外で生活しているかまたはこの者がすでに軍務に就いているときは、このことはあてはまらない。このような

官庁による承諾は、しかし、当事者がドイツの公務に就いているかまたはまだ兵役義務を負っているときに限り、拒否されてもよいのである。

オーストリアの二重国籍者は、原則としてオーストリア国籍を放棄することができる第三七条。しかし、まだ五年以上継続して住所をオーストリア国外に持っていない者は、いくつかの事情のもとでは、オーストリア国籍を放棄することができない。このことがあてはまるのは、六か月以上の自由刑をもって処罰される犯罪行為を行っていたことを理由として、当事者に対して刑事手続または刑の訴追が行われている場合である。このほか、男性は、その者が連邦国防軍にいるかまたは——この者の年齢が一六歳から三六歳までの間である場合において——まだ軍務に就かなければならないときは、オーストリア国籍を放棄することを禁止されている。

イギリス法(第一二条)によれば、二重国籍者はイギリス国籍

を放棄することができる。留保が行われるのは、戦時期についてのみである。

イタリアで、二重国籍者がイタリア国籍法第八条によつてイタリア国籍を放棄することができるのは、この者が国外で生活しているかまたはそこに定住している場合である。イタリア政府は、二重国籍者の住所が国内にある場合でも、イタリア国籍の放棄を許すことができる。ここでさらに指摘されるのは、二重国籍者の「兵役義務」である。二重国籍者は、成年に達してのち一年以内に複数の国籍の間で、そのいずれかを選択しなければならない(一九八三年四月二一日の法律第五条第二項)。

フランスは、一般的な放棄規定を知らない。しかし、多くの事例では、フランス国籍を放棄することができている(第八七条、第一九条第一項、第二四条第一項)。

(つづく)

## 一問一答

※新制度を詳解した担当者待望の書

# 新しい国籍法・戸籍法

◆法務省民事局第五課職員 編 B6・定価二、七〇〇円(下) 250

新刊発売中

新国籍法・戸籍法について、法務省の立法関与者が問答式で体系的に改正のポイントを解説

本書は、新国籍法・戸籍法のみならず関係省令・通達等の要点を簡潔にまとめ、戸籍・国籍の実務関係者はもちろん、一般に国籍・戸籍に関心を寄せる方々にも理解されるよう、問答式に解説した唯一の書です。巻末には、新旧対照条文、関係省令、通達、関係条約、外国関係法制など国籍・戸籍事務の関連資料を収録いたしました。